

世界のサイフ（資産成長型）

償還 運用報告書（全体版）

第15期（償還）（償還日 2023年10月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「世界のサイフ（資産成長型）」は、信託約款の規定に基づき、2023年10月12日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2008年11月12日から2023年10月12日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<141062>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落				
	円 銭		円		%	%	%	百万円
11期(2019年10月15日)	11,547		0	△ 2.3	—		98.5	155
12期(2020年10月12日)	11,113		0	△ 3.8	—		98.5	132
13期(2021年10月12日)	11,945		0	7.5	—		98.5	130
14期(2022年10月12日)	13,087		0	9.6	—		98.3	141
(償還時)	(償還価額)							
15期(2023年10月12日)	14,757.67		—	12.8	—		—	148

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 複数の投資信託に分散投資を行なうため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

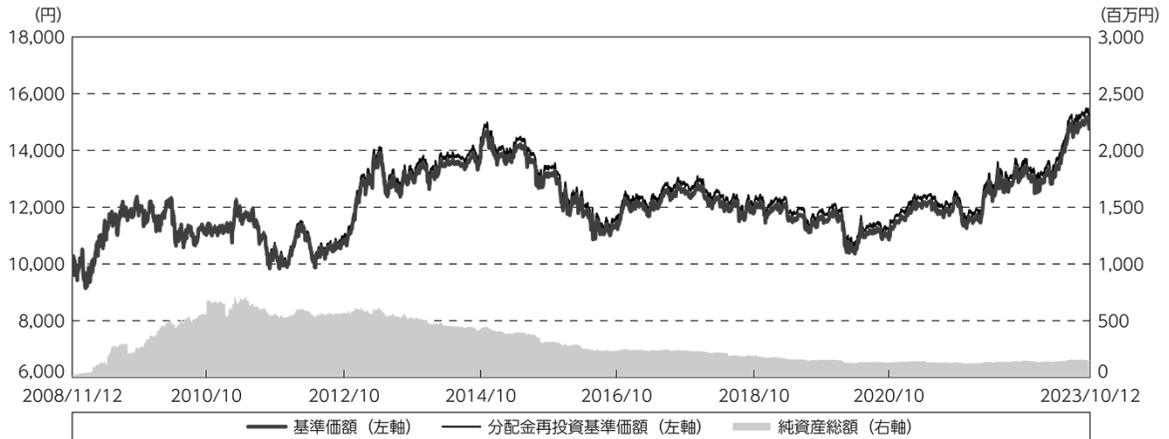
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円 銭		%		%
2022年10月12日	13,087		—		98.3
10月末	13,378		2.2		98.3
11月末	13,013		△ 0.6		98.4
12月末	12,807		△ 2.1		98.5
2023年1月末	12,952		△ 1.0		98.5
2月末	13,206		0.9		98.5
3月末	13,207		0.9		98.5
4月末	13,334		1.9		98.5
5月末	14,031		7.2		98.4
6月末	14,872		13.6		98.1
7月末	14,773		12.9		98.6
8月末	15,055		15.0		98.5
9月末	15,082		15.2		98.5
(償還時)	(償還価額)				
2023年10月12日	14,757.67		12.8		—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2008年11月12日～2023年10月12日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円

期 末（償 還 日）：14,757円67銭（既払分配金（税込み）：220円）

騰 落 率： 50.6% （分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりましました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資により利息収入を得たこと。
- ・ アメリカドル、ニュージーランドドル、カナダドルなど、ポートフォリオの組入れ通貨の一部が対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ トルコリラなど、ポートフォリオの組入れ通貨の一部が対円で下落したこと。

投資環境

（海外短期金利市況）

世界金融危機までの数年間は、米国をはじめとする主要国経済の成長は力強く、失業率は低水準にあるとともにインフレ率は安定しており、概ね良好な状態にあるとみなされていました。そのため、各国の中央銀行は金利を比較的 low 水準に維持することができ、米国のみならず世界の住宅市場の力強いパフォーマンスを支える環境が促進されました。金利見通しが良好であることや、住宅価格の上昇が続くとの見方から融資基準が低下する傾向が強まり、過度な借入れが進みました。その結果、住宅価格が下落し始めると、銀行や投資家は多額の損失を被り、モーゲージの損失は世界の金融システムに広がりました。世界金融危機を受けて、米国連邦準備制度理事会（FRB）は景気安定化・刺激策として2008年に量的金融緩和策（QE）とゼロ金利政策の両方を導入しました。そして世界金融危機から6年後に、FRBはQEを徐々に縮小し始め、2014年の終盤に完全に終了しました。その時点で、市場では米国の金融引き締めサイクルの開始が予想され始め、結局2015年12月に利上げが実施されました。金融危機以降、エネルギー価格と余剰労働力により物価が低水準に維持されるなか、世界中の多くの国のインフレ率は目標を下回る状態が続きました。これにより、多くの国（特に日本とユーロ圏）ではさらなる金融緩和が実施され、日銀と欧州中央銀行（ECB）が初めてマイナス金利を導入したほか、日銀は年間80兆円の債券を購入しました。2015年1月に、ECBがQEの実施を発表すると、ドイツなどの欧州連合（EU）加盟国の債券利回りが初めてマイナス領域へと低下（債券価格は上昇）しました。世界経済の成長ペースに対する懸念が、市場を左右する主な要因となりました。

2016年終盤の米国の大統領選挙でトランプ氏が選出されたことを受けて、米国では保護主義的な自国中心主義の政策の導入が開始され、これによって米国株式市場とアメリカドルが総じてアウトパフォームしました。米国経済は潜在成長率を上回る成長を見せ、FRBは利上げを継続しました。この時期に、市場では世界の大部分の国が着実な利上げ路線を辿るとみられていたなか、債券利回りは世界的に概して上昇（債券価格は下落）しました。2018年の世界の経済成長は、中国、ユーロ圏、日本で明らかに鈍化し始める一方、米国は堅調さを維持しました。米国が中国からの輸入に対して報復的な関税を課すなど、保護主義の急速な高まりを受けて、世界の経済成長への大きなリスクが顕在化しました。世界的な保護主義の高まりによって、製造業の生産は予想通り大幅に減少し、貿易量が大きく落ち込みました。市場参加者の間で地政学的環境や世界の経済成長、インフレ期待の後退に関するリスクが見直され、以前の利上げ予想通りに中央銀行が利上げを実行できるか疑問視されるようになると、債券市場は世界的に大幅に上昇しました。特に、FRB、ECB、オーストラリア準備銀行（RBA）、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）などが金融環境の緩和を決定しました。FRBはフェデラルファンド金利の誘導目標を1.5~1.75%へと引き下げ、合計で0.75%の利下げを実施し、ECBは中銀預金金利を（-0.50%へと）0.10%引き下げるとともに資産購入プログラムを月間200億ユーロのペースで再開し、無期限で実施すると、追加金融緩和を行ないました。RBAとRBNZは、政策金利を合計0.75%引き下げて、それぞれ0.75%、1%としました。

2020年にかけて、「第1段階」の米中貿易協定に対する楽観的な見方や良好な経済指標が後押しとなり、市場センチメント（心理）は総じて堅固なものとなりました。しかし、2020年3月に中国の武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界で加速すると、投資家のセンチメントは急速に冷え込みました。世界各国の政府の対応は前例のないものとなり、感染の拡大を緩やかなものにするために当初は人の移動を厳しく制限するとともに、こうした措置による経済的な打撃を部分的に軽減するべく過去最大規模の財政出動が行なわれました。新型コロナウイルスの封じ込め策やサプライチェーン（供給網）の混乱による経済への当初の打撃は、予想された通り非常に大きなものとなりました。しかし、夏の初めに最初の感染の波が落ち着きを見せると、多くの国でロックダウン（都市封鎖）措置が緩和され、経済活動が回復し始めると同時に、政府からの

補助金によって個人所得が実際に押し上げられました。新型コロナウイルスは広範囲で非常に懸念される感染拡大を見せたものの、ファイザー社とモデルナ社のワクチン治験が予想以上に良好な結果を示し、大規模接種が近く開始されるとの期待が高まったのに加え、米国の大統領選挙でバイデン氏が勝利したことにより、投資家の間ではリスク選好意欲が高まりました。こうした環境下、金融市場でリフレ・テーマが世界的に広まり続けるのに伴ない、金利は総じて上昇しました。信託期間の終わりにかけては、経済活動やインフレが予想以上の上振れを続け、労働市場が逼迫するなか、多くの中央銀行が緩和策の縮小を継続しました。ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの大幅な悪化を受けてコモディティ価格（特に原油やガスの価格）が高騰し、インフレ見通しがさらに不透明感を増しました。こうした状況下、短期金利は大半の主要中央銀行が利上げ回数を増やすとの見方を織り込む動きが続き、債券利回りはさらに上昇しました。期間末にかけては、米国でシリコンバレーバンクが破綻したことに加えて、欧州でクレディ・スイスが競合であるUBS銀行によって買収されることとなるなか、債券市場のボラティリティ（変動性）が過度に高まりました。

（国内短期金利市況）

期間の初めから2013年1月にかけては、日銀が利下げを行なったことから短期金利は低下し、その後も日銀が金融緩和の強化を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、概ね0.1%を上回る水準で推移しました。

2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に黒田日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、TB3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。2016年2月後半以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利はマイナス圏での取引が続き、無担保コール翌日物金利は-0.03%近辺、TB3ヵ月物金利は-0.21%近辺まで低下して期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2008年11月12日の設定以来、約14年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2023年10月12日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（マルチカレンシーファンド クラスB）

全体として、通貨や債券のパフォーマンスが良好と考えられる国への高い配分を継続しました。通常、当戦略では投資対象ユニバースの中で利回りのより高い通貨に投資しますが、超過収益の拡大機会がもたらされた場合には、エクスポージャーを削減・拡大して、慎重ながらも積極的な姿勢を維持しました。当ファンドでは、金融政策が引き締められる局面では国ノポートフォリオ・レベルのデュレーション（金利感応度）を短期化し、金融政策が追加緩和の局面に入るとみなされる場合にはポートフォリオのデュレーションを長期化することによって、概して金利リスクを引き下げることができました。

世界の金融市場が比較的落ち着きを見せ、安定している時期には、クレジット・エクスポージャーを徐々に拡大し、これによる力強いスプレッド・パフォーマンスやキャリーの上乗せが追い風となりました。各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を評価するとともに、政治リスクやマクロ経済政策ミックス全般についてモニタリングを行ない、投資対象通貨の力強いパフォーマンスを確保しました。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は220円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99	0.715	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(23)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(68)	(0.495)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	14	0.100	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(13)	(0.095)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	113	0.815	
期中の平均基準価額は、13,809円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

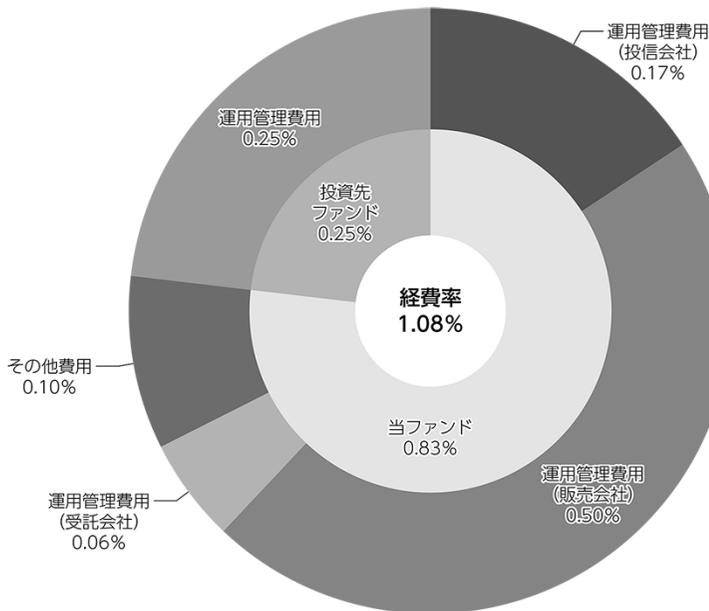
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.08%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	1.08
①当ファンドの費用の比率	0.83
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	マルチカレンシーファンド クラスB	千口 80,567	千円 12,062	千口 1,039,858	千円 164,295

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・マーケット・マザーファンド	千口 31	千円 32	千口 173	千円 175

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
マルチカレンシーファンド クラスB			千口 959,290
合	計		959,290

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
マネー・マーケット・マザーファンド			千口 141

○投資信託財産の構成

(2023年10月12日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他		千円 149,198	% 100.0
投資信託財産総額		149,198	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2023年10月12日現在）

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	149,198,469	
コール・ローン等	149,198,469	
(B) 負債	684,307	
未払解約金	70	
未払信託報酬	541,471	
未払利息	47	
その他未払費用	142,719	
(C) 純資産総額(A-B)	148,514,162	
元本	100,635,252	
償還差益金	47,878,910	
(D) 受益権総口数	100,635,252口	
1万口当たり償還価額(C/D)	14,757円67銭	

(注) 当ファンドの期首元本額は107,950,232円、期中追加設定元本額は10,646,945円、期中一部解約元本額は17,961,925円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.475767円です。

○損益の状況（2022年10月13日～2023年10月12日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	4,890,097	
受取配当金	4,891,129	
支払利息	△ 1,032	
(B) 有価証券売買損益	12,382,668	
売買益	13,775,103	
売買損	△ 1,392,435	
(C) 信託報酬等	△ 1,189,522	
(D) 当期損益金(A+B+C)	16,083,243	
(E) 前期繰越損益金	12,806,754	
(F) 追加信託差損益金	18,988,913	
(配当等相当額)	(74,261,563)	
(売買損益相当額)	(△55,272,650)	
償還差益金(D+E+F)	47,878,910	

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年11月12日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年10月12日		資産総額	149,198,469円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	684,307円
受益権口数	11,000,000口	100,635,252口	89,635,252口	純資産総額	148,514,162円
元本額	11,000,000円	100,635,252円	89,635,252円	受益権口数	100,635,252口
毎計算期末の状況				1万円当たり償還金	14,757円67銭
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	191,136,202円	227,404,075円	11,897円	0円	0.0%
第2期	495,554,516	554,383,545	11,187	60	0.6
第3期	534,445,632	542,553,065	10,152	60	0.6
第4期	528,375,643	558,233,469	10,565	60	0.6
第5期	399,192,699	521,731,314	13,070	10	0.1
第6期	307,670,623	415,959,437	13,520	10	0.1
第7期	238,596,221	315,096,438	13,206	10	0.1
第8期	207,659,086	233,648,588	11,252	0	0.0
第9期	188,920,527	237,412,756	12,567	10	0.1
第10期	160,896,334	190,127,327	11,817	0	0.0
第11期	134,300,277	155,077,063	11,547	0	0.0
第12期	118,987,406	132,228,720	11,113	0	0.0
第13期	109,404,511	130,687,217	11,945	0	0.0
第14期	107,950,232	141,272,596	13,087	0	0.0

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	14,757円67銭
----------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2022年10月13日から2023年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。